

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	S h i n w a C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根本 哲夫
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月31日
売上高 (千円)	17,216,182	23,879,071	71,062,630
経常利益 (千円)	1,268,719	2,255,237	5,582,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	850,678	1,508,652	3,784,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	881,130	1,522,589	5,238,843
純資産額 (千円)	32,339,350	37,131,082	36,249,994
総資産額 (千円)	58,525,075	57,200,282	62,699,144
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.72	112.89	283.26
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.06	64.66	57.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及などにより行動制限が徐々に緩和され、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響による資源価格の高騰、さらには急激な為替相場の変動が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、コロナ禍から回復基調ではあるものの、部品不足の長期化により生産調整を余儀なくされるなど、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、自動車、電機業界をはじめとするユーザーのニーズに積極的に応えとともに、第3次中期経営計画の「Shinwa moving forward 2023 - 持続的な成長とたゆまぬ変革 - 」に掲げる各種施策を着実に実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は238億79百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は22億55百万円（前年同期比77.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車メーカー・同部品メーカー向けの売上は微増に留まりましたが、中国の半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け精密塗布装置の売上を計上したことや北米における日系機械メーカー向け溶接ラインの売上を計上したことなどにより、売上高は159億76百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は10億35百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

米国

メキシコ日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことや日系自動車メーカー・同部品メーカー向けに溶接材料の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は21億97百万円（前年同期比70.4%増）、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比385.0%増）となりました。

東南アジア

タイでは日系自動車メーカー向け生産設備の売上を計上したことや、インドネシアでは日系自動車メーカー向けに溶接設備・材料の売上を計上したことなどにより、売上高は12億58百万円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

中国

日系自動車メーカー向け新工場の溶接ラインの売上を計上したことなどにより、売上高は76億26百万円（前年同期比79.7%増）、セグメント利益は8億14百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

その他

チェコの日系自動車メーカー向けの生産管理システムや溶接材料の売上を計上したことなどにより、売上高は1億62百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ58億70百万円減少し、464億27百万円となりました。これは主に、受取手形が41百万円、売掛金が10億27百万円、電子記録債権が5億45百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円増加しましたが、現金及び預金が6億97百万円、商品及び製品が52億55百万円、仕掛品が9億13百万円、前渡金の減少等により流動資産のその他が6億94百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、107億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億86百万円、無形固定資産が1億2百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ65億20百万円減少し、186億50百万円となりました。これは主に、電子記録債務が9億44百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が5億21百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が10億90百万円、1年内返済予定の長期借入金が4百万円、契約負債が66億78百万円、引当金が2億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、14億18百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し、371億31百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,051,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,296,400	132,964	同上
単元未満株式	普通株式 67,719		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		132,964	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2 9 3	1,051,200		1,051,200	7.29
計		1,051,200		1,051,200	7.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,337,843	18,639,853
受取手形	482,384	524,281
売掛金	10,857,162	11,884,698
電子記録債権	4,094,727	4,639,841
商品及び製品	11,335,436	6,079,565
仕掛品	2,375,103	1,461,288
原材料及び貯蔵品	725,989	803,244
その他	3,092,749	2,398,299
貸倒引当金	3,195	3,294
流動資産合計	52,298,200	46,427,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995,971	1,964,057
その他（純額）	4,889,995	5,208,524
有形固定資産合計	6,885,967	7,172,582
無形固定資産		
のれん	28,693	23,910
その他	1,027,980	1,135,493
無形固定資産合計	1,056,674	1,159,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,681	2,072,225
その他	366,395	370,518
貸倒引当金	1,775	2,225
投資その他の資産合計	2,458,301	2,440,518
固定資産合計	10,400,943	10,772,506
資産合計	62,699,144	57,200,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,851,151	9,760,428
電子記録債務	2,456,118	3,400,759
1年内返済予定の長期借入金	13,408	8,410
未払法人税等	779,028	794,020
契約負債	9,544,018	2,865,534
引当金	360,998	133,375
その他	1,166,131	1,688,080
流動負債合計	25,170,855	18,650,608
固定負債		
退職給付に係る負債	33,131	35,596
その他	1,245,162	1,382,994
固定負債合計	1,278,293	1,418,591
負債合計	26,449,149	20,069,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,695,421	1,695,421
利益剰余金	32,704,884	33,572,063
自己株式	791,277	791,288
株主資本合計	34,560,135	35,427,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,037	468,639
繰延ヘッジ損益		417
土地再評価差額金	641,184	641,184
為替換算調整勘定	1,708,295	1,731,569
その他の包括利益累計額合計	1,549,147	1,558,606
非支配株主持分	140,711	145,173
純資産合計	36,249,994	37,131,082
負債純資産合計	62,699,144	57,200,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	17,216,182	23,879,071
売上原価	14,312,444	19,647,042
売上総利益	2,903,738	4,232,029
販売費及び一般管理費	1,697,001	1,951,732
営業利益	1,206,736	2,280,296
営業外収益		
受取利息	4,007	9,206
受取配当金	3,886	4,048
為替差益	52,253	
受取賃貸料	11,261	10,028
その他	6,034	15,765
営業外収益合計	77,442	39,048
営業外費用		
支払利息	14,916	460
為替差損		60,827
その他	543	2,820
営業外費用合計	15,459	64,107
経常利益	1,268,719	2,255,237
特別利益		
固定資産売却益		3,877
特別利益合計		3,877
特別損失		
固定資産除売却損	712	161
特別損失合計	712	161
税金等調整前四半期純利益	1,268,006	2,258,953
法人税、住民税及び事業税	449,817	605,425
法人税等調整額	36,541	140,397
法人税等合計	413,276	745,822
四半期純利益	854,730	1,513,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,051	4,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	850,678	1,508,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	854,730	1,513,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,698	13,397
繰延ヘッジ損益	53,383	417
為替換算調整勘定	72,084	23,274
その他の包括利益合計	26,399	9,458
四半期包括利益	881,130	1,522,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,787	1,518,128
非支配株主に係る四半期包括利益	5,342	4,461

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第1四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経営環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	42,262千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	6,195千円	

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED		32,148千円
SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.		29,995千円
計		62,143千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	168,423千円	160,456千円
のれん償却額	4,782千円	4,782千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月18日 定時株主総会	普通株式	493,957	37	2021年8月31日	2021年11月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月17日 定時株主総会	普通株式	641,473	48	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	11,282,372	1,109,741	841,165	3,859,406	17,092,686	123,496	17,216,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,180,918	180,079	4,499	383,545	2,749,043	31,204	2,780,247
計	13,463,290	1,289,821	845,665	4,242,952	19,841,729	154,701	19,996,430
セグメント利益	830,668	45,502	79,377	367,859	1,323,407	13,562	1,336,969

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,336,969
セグメント間取引消去	16,176
未実現利益の調整	114,056
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,736

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	13,362,944	1,863,145	1,247,597	7,283,066	23,756,753	122,318	23,879,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,613,707	334,751	11,311	343,035	3,302,805	40,454	3,343,259
計	15,976,651	2,197,896	1,258,909	7,626,101	27,059,559	162,772	27,222,331
セグメント利益	1,035,877	220,703	124,573	814,999	2,196,154	4,182	2,200,336

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,200,336
セグメント間取引消去	125,792
未実現利益の調整	205,753
四半期連結損益計算書の営業利益	2,280,296

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	7,289,967	1,034,833	580,234	3,303,282	12,208,316	86,409	12,294,726
電気機器	2,274,220	10,225	40,305	161,907	2,486,659	1,326	2,487,985
機械	469,009	42,884	11,922	203,956	727,772	2,662	730,434
商業	381,739	18,399	24,763	5,179	430,081	33,086	463,167
石油・化学	322,425	859	14,239	2,332	339,857		339,857
金属製品	105,660		79,382	1,293	186,336		186,336
ゴム	61,141	6	87,974	3,145	152,267		152,267
その他	378,208	2,534	2,343	178,308	561,395	11	561,407
顧客との契約から生じる収益	11,282,372	1,109,741	841,165	3,859,406	17,092,686	123,496	17,216,182
その他の収益							
外部顧客への売上高	11,282,372	1,109,741	841,165	3,859,406	17,092,686	123,496	17,216,182

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	7,604,239	1,514,945	958,653	6,841,080	16,918,918	112,749	17,031,668
電気機器	2,903,659	257,717	39,902	100,200	3,301,480	1,839	3,303,320
機械	832,158	45,264	9,413	161,296	1,048,132	2,853	1,050,986
商業	757,043	37,079	77,397	42,987	914,507	582	915,090
石油・化学	490,533	204	19,277	1,690	511,705		511,705
金属製品	285,602		70,604		356,207	1,152	357,359
ゴム	39,812		64,675	2,136	106,624		106,624
その他	449,895	7,934	7,673	133,673	599,176	3,139	602,316
顧客との契約から生じる収益	13,362,944	1,863,145	1,247,597	7,283,066	23,756,753	122,318	23,879,071
その他の収益							
外部顧客への売上高	13,362,944	1,863,145	1,247,597	7,283,066	23,756,753	122,318	23,879,071

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円72銭	112円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	850,678	1,508,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	850,678	1,508,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,350	13,363

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月12日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。